

令和6年度
市内事業者アンケート調査
結果報告書

■調査の目的

茅ヶ崎市では次期実施計画2030の策定にあたり、市内事業者を対象としたアンケート調査を実施しました。当該調査は、市内経済を支える事業者の景況感や将来の事業継続における課題を把握することで産業振興施策の検討材料としての活用を目的としております。

■調査概要

1 調査期間

令和6年9月27日(金)～10月31日(木)

2 調査対象

市内に事業所がある茅ヶ崎商工会議所の会員 1,546事業者

3 調査方法

調査票を郵送し、回答をFAX、メール、インターネットフォームにより受け付けた。

4 回答結果

回答数 310件(回答率 20%)

■目次

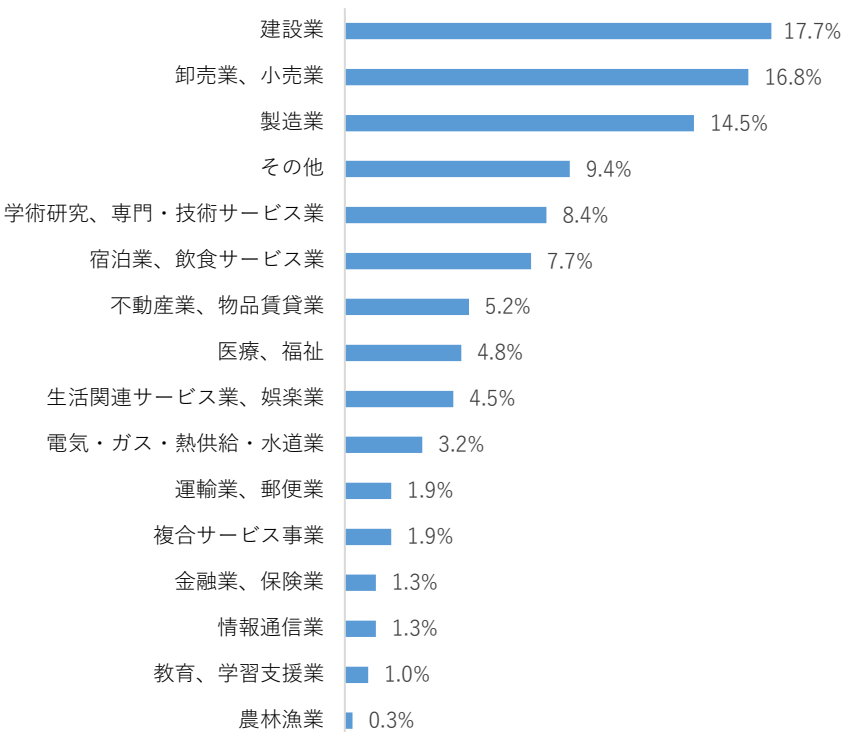
企業情報について・・・P2

景況・経営動向・・・P3

人手・人材について・・・P4

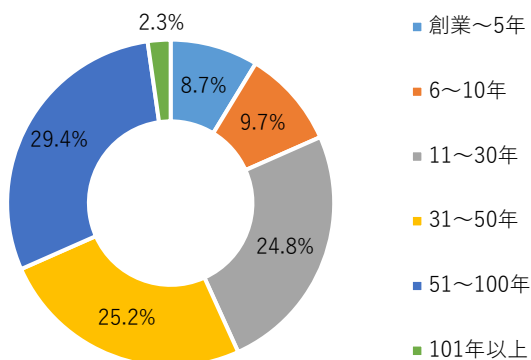
将来の事業継続について・・・P5

1 主な業種(産業分類)



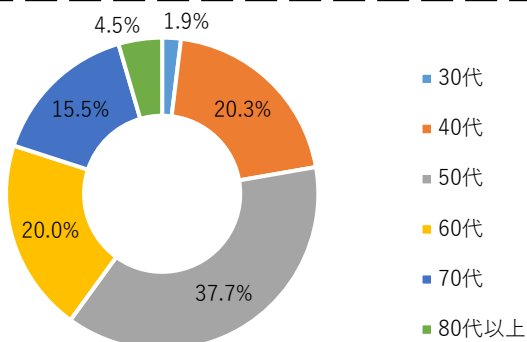
主な業種	件数	割合
建設業	55	17.7%
卸売業、小売業	52	16.8%
製造業	45	14.5%
その他	29	9.4%
学術研究、専門・技術サービス業	26	8.4%
宿泊業、飲食サービス業	24	7.7%
不動産業、物品賃貸業	16	5.2%
医療、福祉	15	4.8%
生活関連サービス業、娯楽業	14	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3.2%
運輸業、郵便業	6	1.9%
複合サービス事業	6	1.9%
金融業、保険業	4	1.3%
情報通信業	4	1.3%
教育、学習支援業	3	1.0%
農林漁業	1	0.3%
総計	310	100%

2 創業からの年数



年数	件数	割合
創業～5年	27	8.7%
6～10年	30	9.7%
11～30年	77	24.8%
31～50年	78	25.2%
51～100年	91	29.4%
101年以上	7	2.3%
総計	310	100.0%

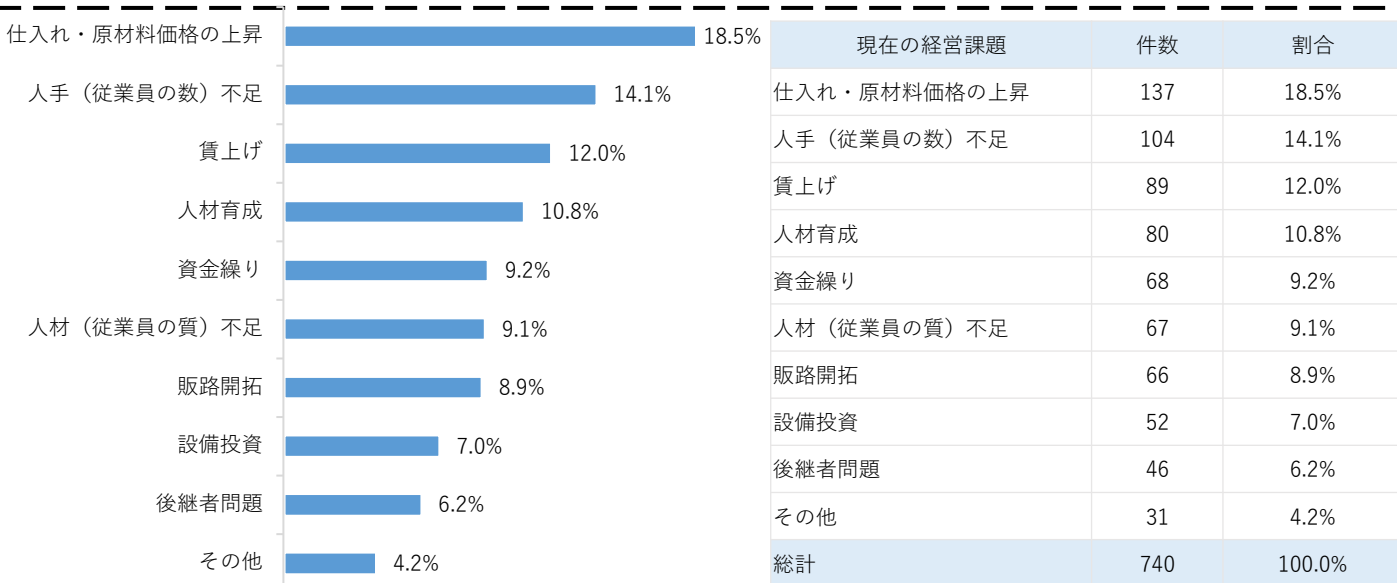
3 代表者の年齢



年齢	件数	割合
20代	0	0.0%
30代	6	1.9%
40代	63	20.3%
50代	117	37.7%
60代	62	20.0%
70代	48	15.5%
80代以上	14	4.5%
総計	310	100.0%

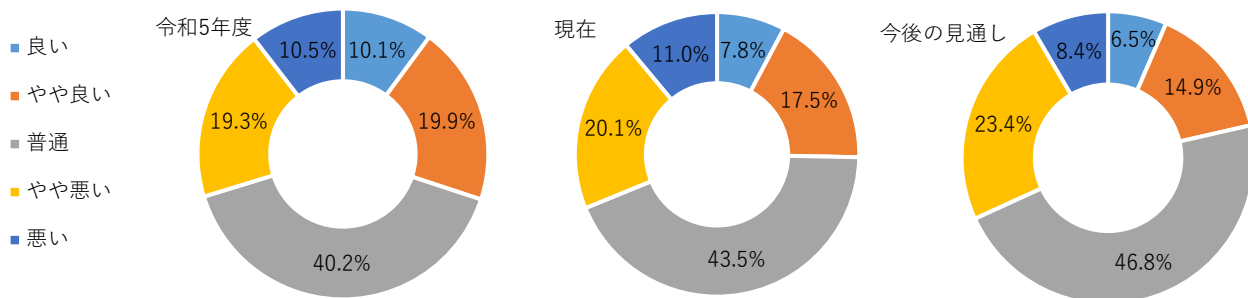
- (1) 回答のあった業種の内訳は建設業、卸売業、小売業、製造業で約半数を占めている。
 (2) 創業10年までの事業者は約18%。11年～50年の事業者は全体の50%。また、長期運営している51年～101年以上の企業は約32%となった。
 (3) 代表者の年齢層は50代が最も多く、20代は0人であった。

設問1 現在の経営課題について教えてください。 複数回答可



設問2 季節的な変動を取り除き、貴社における業況について教えてください。

業況	令和5年度		現在		今後の見通し	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
良い	31	10.1%	24	7.8%	20	6.5%
やや良い	61	19.9%	54	17.5%	46	14.9%
普通	123	40.2%	134	43.5%	144	46.8%
やや悪い	59	19.3%	62	20.1%	72	23.4%
悪い	32	10.5%	34	11.0%	26	8.4%
総計	306	100.0%	308	100.0%	308	100.0%



設問3 設問2において業況を判断された具体的な理由をご記入ください。 自由記述

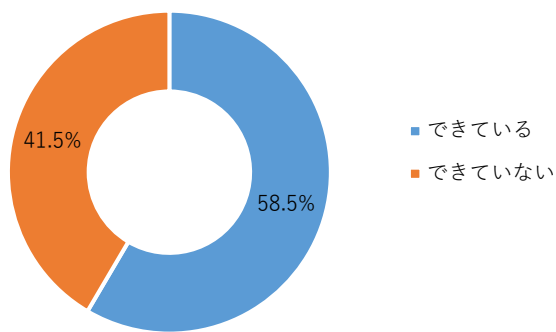
(一部要約)

- 原材料及び人件費の高騰により販売価格に転嫁できず、経営を圧迫している。
- 人手不足に伴い、業務不履行に繋がっている。
- 得意先の高齢化や、後継問題、廃業の影響で、売り上げが下がっている。
- 利益率が低いため、事業拡大に課題がある。
- 原材料の価格上昇はあるも、販売先への交渉により利益への影響は少なかった。
- 設備投資を行い、生産性が向上したことで売上増になった。

(設問1) 物価高の影響から「仕入れ・原材料価格の上昇」を課題としている事業者が最も多かった。

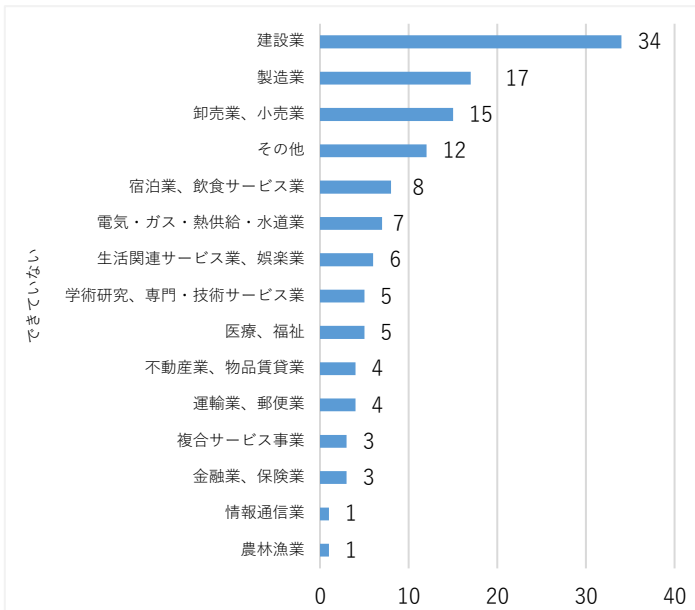
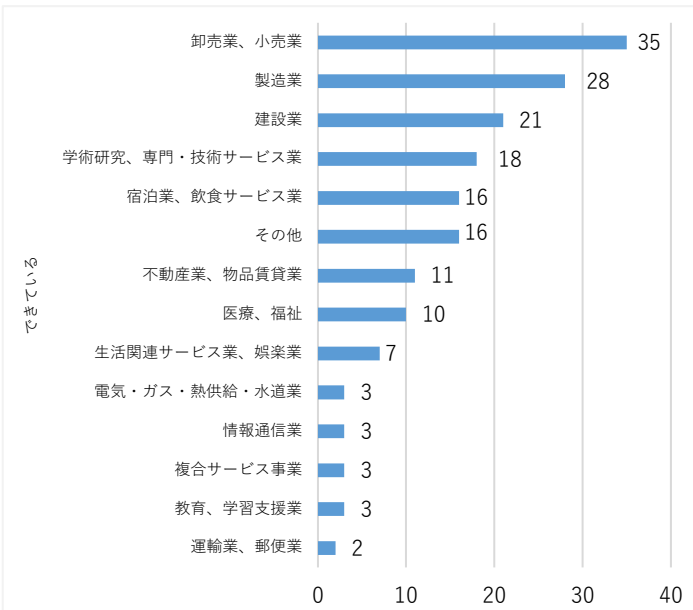
(設問2) 業況を「普通」と回答する事業者がどの時期でも40%以上を占めたが、「良い・やや良い」より「悪い・やや悪い」と回答した事業者の方が若干多かった。また、令和5年度と比べ、今後の見通しを悪いと考える割合が大きく、経営課題の改善が見通せないことが分かる。

設問1 貴社では必要な従業員の数が確保できていますか。



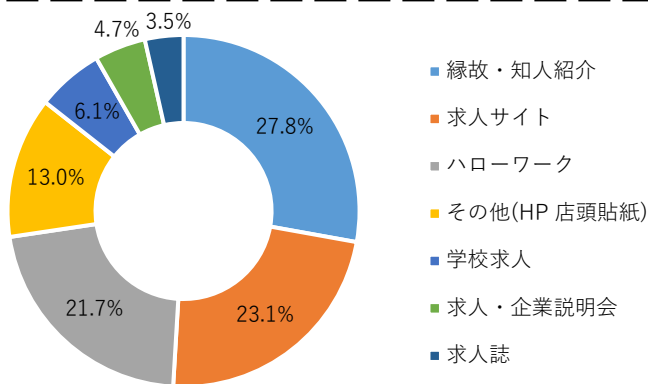
従業員数の確保状況	件数	割合
できている	176	58.5%
できていない	125	41.5%
総計	301	100.0%

▼業種毎に比較



設問2 正社員の採用方法について教えてください。

複数回答可



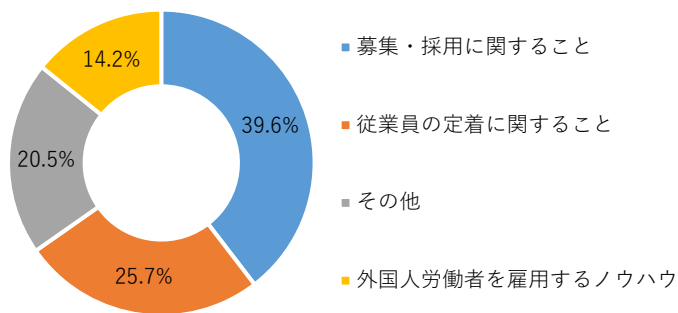
正社員の採用方法	件数	割合
縁故・知人紹介	118	27.8%
求人サイト	98	23.1%
ハローワーク	92	21.7%
その他(HP 店頭貼紙)	55	13.0%
学校求人	26	6.1%
求人・企業説明会	20	4.7%
求人誌	15	3.5%
新聞	0	0.0%
総計	424	100.0%

(設問1) 前項【景況・経営動向】設問1における経営課題では、「人手(従業員の数)不足」を課題と考える事業者が約14%と2番目に多かったが、当該設問にて「従業員数を確保できていない」と回答した事業者は40%を超えた。今後、少子高齢化など社会構造の変化が進展するのに伴い人手不足の深刻化が見通せる。

(設問2) 求人媒体が多様化し、採用側のDXが進んでいるのにも関わらず、「縁故・知人紹介」と回答した事業者が約28%と最も多かった。「縁故・知人紹介」のメリットとして、採用コストの削減や迅速な採用プロセス、既存社員からの推薦による信頼性などがあげられるため、小規模な事業者にとっては実用的な採用方法と考えられる。

設問3 市が人手・人材不足に関するセミナーを実施する際、どのような講義内容を期待されますか。

複数回答可



期待する講義内容	件数	割合
募集・採用に関すること	114	39.6%
従業員の定着に関すること	74	25.7%
その他	59	20.5%
外国人労働者を雇用するノウハウ	41	14.2%
総計	288	100.0%

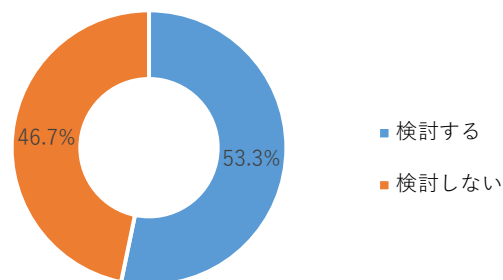
(その他意見 一部要約)

- 特になし、興味なし、求人に興味ない、家族経営のため求人は必要ない
- 中小企業におけるWEBによる採用の取組み方

(設問3) 約40%の事業者が「募集・採用に関すること」をセミナー内容として期待していることから、人手(従業員の数)不足の解消を最優先に考えていることや、採用活動に係るノウハウを求めていることが読み取れる。また、約26%の事業者が「従業員の定着に関すること」を期待していることから、採用後の定着支援に関しても一定のニーズがあることが分かる。

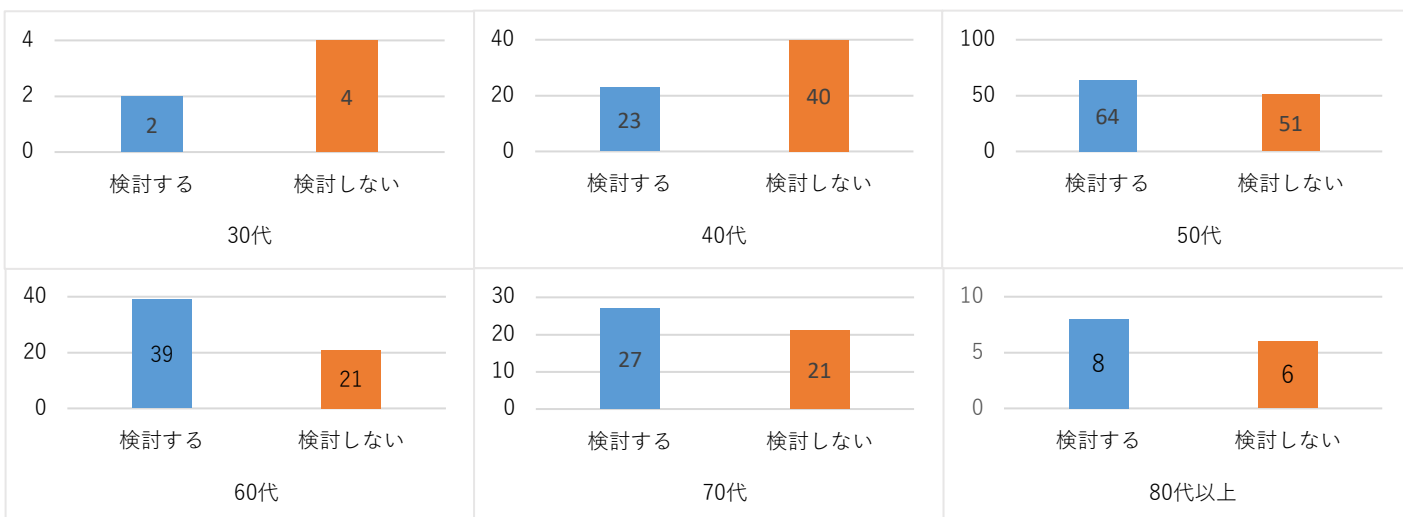
将来の事業継続について

設問1 事業承継を検討している、もしくは今後検討する予定ですか。



事業承継の検討状況	件数	割合
検討する	163	53.3%
検討しない	143	46.7%
総計	306	100.0%

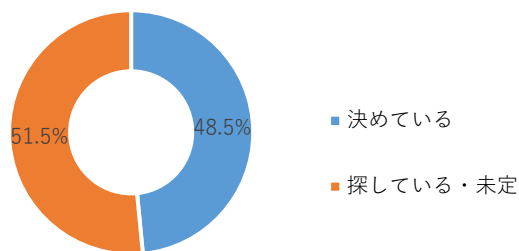
▼代表者の年齢毎に比較



(設問1) 事業承継を「検討する(今後検討する予定)」と回答した事業者の方が「検討しない」と回答した事業者より多かった。

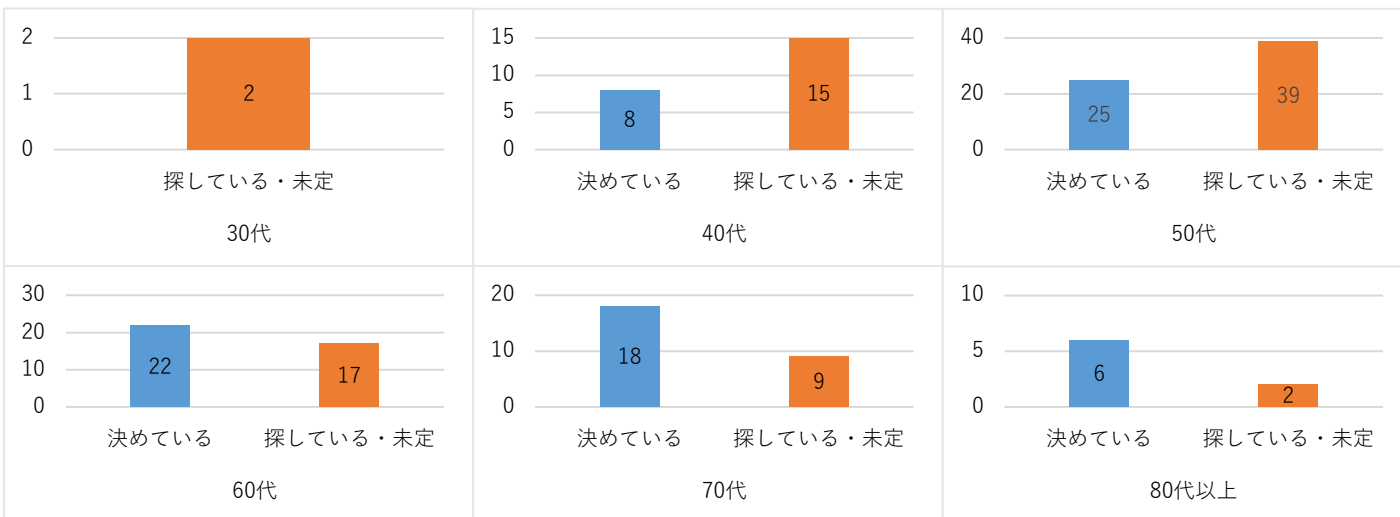
また、代表者の年齢毎に比較をすると50代から「検討する」の数が「検討しない」を上回り、世代交代を意識していることが読み取れる。

① 貴社の後継者の状況を教えてください。

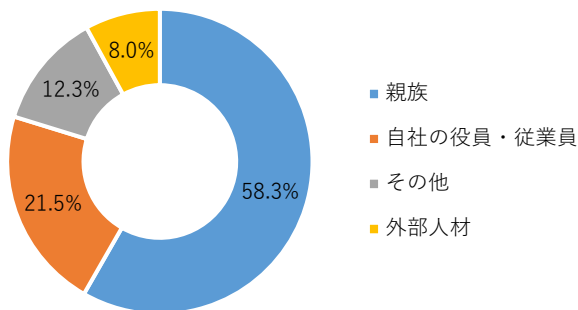


後継者の状況	件数	割合
決めている	79	48.5%
探している・未定	84	51.5%
総計	163	100.0%

▼代表者の年齢毎に比較



② 後継者(候補)、もしくは希望する後継者候補を教えてください。



候補者人材	件数	割合
親族	95	58.3%
自社の役員・従業員	35	21.5%
その他	20	12.3%
外部人材	13	8.0%
総計	163	100.0%

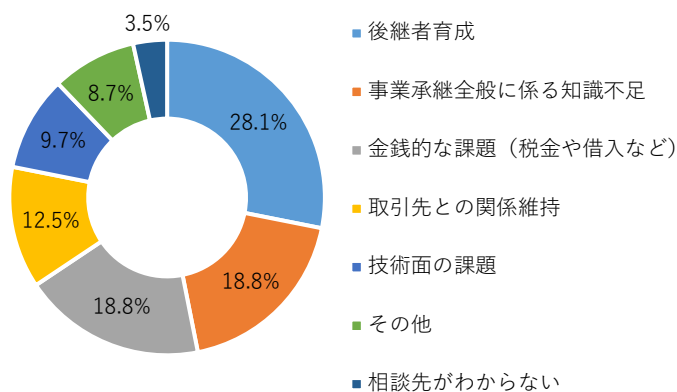
(その他意見 一部要約)

●親会社からの出向、考えていない、未定、回答は差し控える

(設問2①) 年齢毎に後継者状況を比較をすると、代表者の年齢が50代までは「探している・未定」が多かったが、60代以上は「決めている」と回答した事業者が上回り、事業承継を意識していることが見受けられる。また、国が示す事業承継ガイドラインによると、後継者が決まってから事業承継が完了するまでに(後継者の育成期間を含む)3年以上要する事業者が半数以上と言われ、なかには10年以上を要する事業者の割合も少なくない。代表者の平均引退年齢が70歳前後と踏まえると、概ね60歳頃には事業承継に取り掛かることが望ましいとされているため、60代以上の後継者未定者を減らしていく必要がある。

(設問2②) 親族内承継が半数以上を占め、市内事業者にとって最も身近だと見受けられる。しかし、今後の事業承継の形としては、少子高齢化・後継者不足などを理由にM&Aを選択する事業者や、国による事業承継税制が拡充されたことに伴い、親族外も贈与税・相続税の軽減対象となったことから、従業員承継も進み、親族内承継に限らず様々な方法で事業承継がされると考えられる。

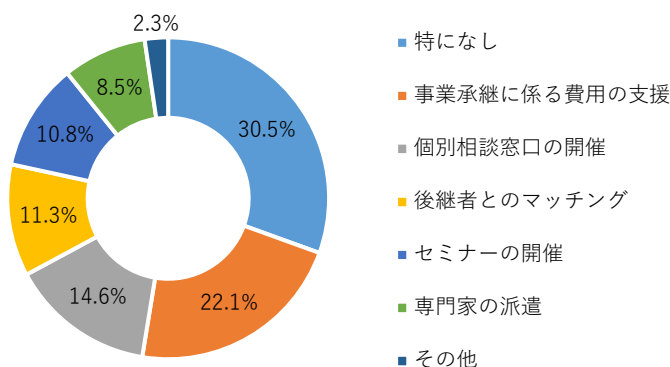
③ 今後事業承継をした場合、課題や懸念事項となりそうなことを教えてください。



事業承継に係る課題・懸念事項	件数	割合
後継者育成	81	28.1%
事業承継全般に係る知識不足	54	18.8%
金銭的な課題（税金や借入など）	54	18.8%
取引先との関係維持	36	12.5%
技術面の課題	28	9.7%
その他	25	8.7%
相談先がわからない	10	3.5%
総計	288	100.0%

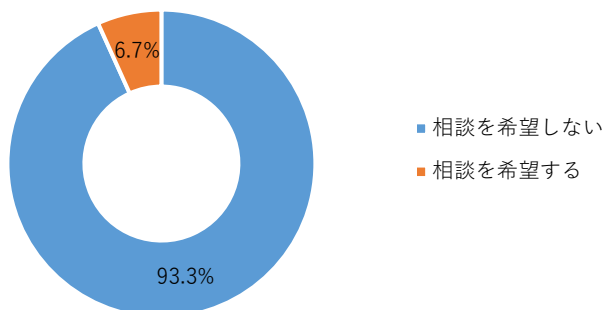
複数回答可

④ 市が事業承継支援に取り組む際、どのような事業を期待されますか。



事業承継に係る市の事業に期待すること	件数	割合
特になし	65	30.5%
事業承継に係る費用の支援	47	22.1%
個別相談窓口の開催	31	14.6%
後継者とのマッチング	24	11.3%
セミナーの開催	23	10.8%
専門家の派遣	18	8.5%
その他	5	2.3%
総計	213	100.0%

⑤ 事業承継に係る相談を希望されますか。



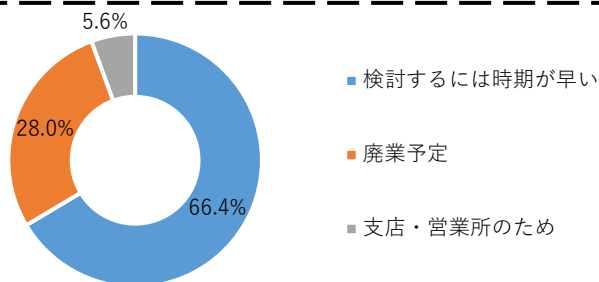
事業承継の相談を希望するか	件数	割合
相談を希望しない	152	93.3%
相談を希望する	11	6.7%
総計	163	100.0%

（設問2③、④）「事業承継全般に係る知識不足」が課題・懸念事項のひとつとなっており、セミナー開催はある程度需要が見込めるとされるが、市の事業としてセミナー開催を望んでいる事業者は10.8%と低い。セミナーとなると参加者同士の顔が見える環境となり、事業承継をセンシティブな課題と捉える代表者も少なくないことからハードルが高いと考える。また、個別相談窓口の開催の方が14.6%と高く、プライバシーが守られる環境の方が需要が高いと見込める。

（設問2⑤）事業承継に係る相談を希望しない事業者が93%以上であったため、この結果からも事業承継は相談しがたい課題ということが読み取れる。

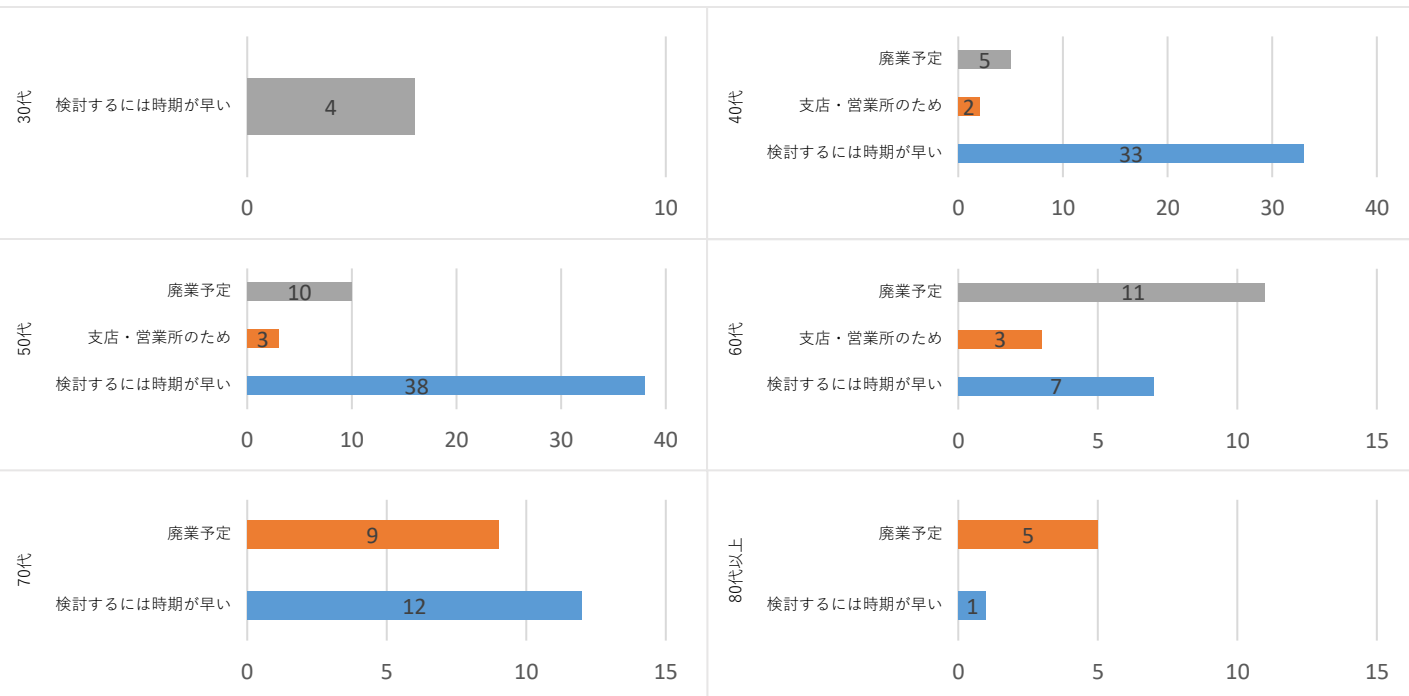
設問3(該当者のみ) 設問1において【検討しない】と回答した方のみ

① 事業承継を検討しない理由を教えてください。



事業承継を検討しない理由	件数	割合
検討するには時期が早い	95	66.4%
廃業予定	40	28.0%
支店・営業所のため	8	5.6%
総計	143	100.0%

▼代表者の年齢毎に比較

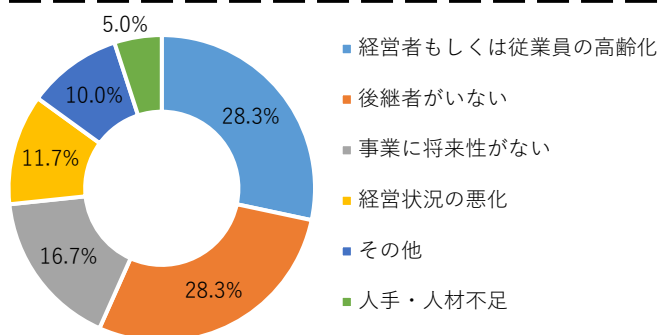


(設問3①) 事業承継には時間を要するため、一般的に60歳頃より事業承継に取り掛かることが望ましいとされている。したがって「検討するにはまだ早い」と考える60代以上の代表者を減らしていくことが必要。そうすることで、余裕を持って後継者の育成や選定、財務の整理、法的手続きの整備などを計画的に進められ、急な事態にも柔軟に対応できる体制を整えることができる。

設問4(該当者のみ) 設問3において【廃業予定】と回答した方のみ

① 廃業を考える理由を教えてください。

複数回答可



廃業を考える理由	件数	割合
経営者もしくは従業員の高齢化	17	28.3%
後継者がいない	17	28.3%
事業に将来性がない	10	16.7%
経営状況の悪化	7	11.7%
その他	6	10.0%
人手・人材不足	3	5.0%
総計	60	100.0%

(設問4①) 「経営者もしくは従業員の高齢化」、「後継者がいない」と回答した事業者は、56.6%と半数以上で、高齢化と後継者不足が企業の存続に深刻な影響を与えることを示しており、早期の事業承継と人材育成が急務であることが読み取れる。